

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第61期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7157-3535

【事務連絡者氏名】 管理本部長 安田 伸一

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7157-3535

【事務連絡者氏名】 管理本部長 安田 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サンコーテクノ株式会社大阪支社
(大阪府東大阪市長田2丁目12番15号)
サンコーテクノ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	10,157,244	10,078,223	21,142,218
経常利益 (千円)	935,835	750,008	2,042,398
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	929,798	608,160	1,740,081
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,170,078	974,695	1,948,132
純資産額 (千円)	16,810,977	18,278,533	17,564,049
総資産額 (千円)	23,735,473	24,541,599	24,629,028
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	117.69	76.95	220.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	116.63	76.36	218.41
自己資本比率 (%)	69.5	73.1	70.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	561,340	820,036	1,431,533
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,550,348	327,990	1,616,747
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,265,814	594,656	1,067,082
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,603,626	3,136,859	3,213,159

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第60期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第60期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメント変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られた一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や、円安基調の継続による物価高騰が国内消費や設備投資の抑制など景気を下振れさせる懸念もあり、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、「2024年問題」と呼ばれる時間外労働規制の本格化により、これまでの建設技能労働者の不足に拍車がかかり工期遅延などへ波及しております。さらに鋼材価格の高止まりが続くなど厳しい状況で推移する一方、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、今年度よりスタートした新中期経営計画「S.T.G Vision2026」“私たちは、安全・安心・環境・健康をキーワードに事業拡大とニッチトップを実現します”（最終年度2027年3月期）のもと、「人財育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題への取組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較して79百万円（0.8%）減少し10,078百万円となりました。売上総利益は、前年同期と比較して184百万円（5.8%）減少し3,019百万円となりました。営業利益は、前年同期と比較して219百万円（22.8%）減少し742百万円となりました。営業外収益は、前年同期と比較して30百万円（79.3%）増加し69百万円、営業外費用は、2百万円（4.4%）減少し62百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期と比較して185百万円（19.9%）減少し750百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に負ののれん発生益を特別利益に計上したこともあり、321百万円（34.6%）減少し608百万円となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。報告セグメントの変更につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

・ ファスニング事業

当社の主力製品である、あと施工アンカーの販売は、前年を上回る水準で堅調に推移いたしましたが、電動油圧工具関連の販売並びに完成工事高は、前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は8,219百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は1,150百万円（同11.3%減）となりました。

・ 機能材事業

FRPシート関連、アルコール検知器関連並びに包装・物流機器関連の販売は、前年を上回る水準で推移いたしましたが、電子基板関連の販売は、前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,858百万円（同16.7%増）、セグメント利益は58百万円（同61.6%減）となりました。セグメント利益の減少は、主に電子基板関連のコスト増の影響によるものであります。

当中間連結会計期間末における流動資産は14,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円（3.6%）減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。固定資産は9,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円（4.8%）増加いたしました。

この結果、総資産は24,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円（0.4%）減少いたしました。

流動負債は2,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円（18.3%）減少いたしました。これは主に短期借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は3,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円（4.7%）減少いたしました。これは主に長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ801百万円（11.4%）減少いたしました。

純資産合計は18,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ、714百万円（4.1%）増加いたしました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して76百万円（2.4%）減少（合併に伴う増加5百万円、その他の減少81百万円）し、3,136百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、820百万円（前中間連結会計期間は561百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益836百万円に加え、減価償却費が190百万円、売上債権の減少額が518百万円、棚卸資産の減少額が137百万円となった一方、投資有価証券売却益が114百万円、未払消費税等の減少額が187百万円、法人税等の支払額が358百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、327百万円（同1,550百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が620百万円となった一方、投資有価証券の売却による収入が391百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、594百万円（同1,265百万円の増加）となりました。これは主として短期借入金の減少額が150百万円、長期借入金の返済による支出が167百万円、配当金の支払額が269百万円となったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、76百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,745,408	8,745,408	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,745,408	8,745,408	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	8,745,408	-	768,590	-	581,191

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
洞下 英人	千葉県流山市	1,185	14.99
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 -29-22	720	9.11
有限会社サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16- 2	680	8.60
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市南流山 3 -10-16	312	3.95
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	208	2.63
佐藤 静男	千葉県鎌ヶ谷市	191	2.42
洞下 正人	千葉県流山市	185	2.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	178	2.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 -12	172	2.17
佐久間 菊子	東京都葛飾区	156	1.97
計		3,991	50.48

(注) 当社は自己株式837千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 837,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,899,000	78,990	-
単元未満株式	普通株式 8,608	-	-
発行済株式総数	8,745,408	-	-
総株主の議決権	-	78,990	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ株式会社	千葉県流山市南流山三丁目10番地16	837,800	-	837,800	9.58
計	-	837,800	-	837,800	9.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,276,884	3,208,350
受取手形、売掛金及び契約資産	4 5,163,748	4 4,669,587
棚卸資産	1 6,555,036	1 6,491,912
その他	140,915	222,174
貸倒引当金	3,043	761
流動資産合計	15,133,541	14,591,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,227,197	2,153,815
土地	4,103,129	4,107,269
その他(純額)	677,913	1,184,895
有形固定資産合計	7,008,241	7,445,980
無形固定資産	152,850	135,252
投資その他の資産	3 2,334,396	3 2,369,102
固定資産合計	9,495,487	9,950,336
資産合計	24,629,028	24,541,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,337,844	1,380,820
短期借入金	210,000	60,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	331,497	328,164
未払法人税等	355,286	224,716
賞与引当金	148,577	234,367
その他	1,079,161	599,594
流動負債合計	3,472,366	2,837,663
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	2,007,778	1,843,696
役員退職慰労引当金	54,316	57,564
退職給付に係る負債	1,150,484	1,154,496
その他	350,033	344,645
固定負債合計	3,592,612	3,425,402
負債合計	7,064,978	6,263,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	595,769	600,446
利益剰余金	15,802,287	16,141,811
自己株式	507,870	503,960
株主資本合計	16,658,777	17,006,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,660	296,959
為替換算調整勘定	524,616	631,474
その他の包括利益累計額合計	583,276	928,434
新株予約権	42,129	42,129
非支配株主持分	279,866	301,082
純資産合計	17,564,049	18,278,533
負債純資産合計	24,629,028	24,541,599

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	10,157,244	10,078,223
売上原価	6,953,194	7,059,010
売上総利益	3,204,050	3,019,213
販売費及び一般管理費	2,241,533	2,276,228
営業利益	962,516	742,984
営業外収益		
受取利息	1,084	1,384
受取配当金	4,662	19,130
仕入割引	13,460	13,266
その他	19,630	35,853
営業外収益合計	38,837	69,635
営業外費用		
支払利息	3,702	5,626
売上割引	46,986	47,782
持分法による投資損失	937	122
為替差損	8,357	4,003
その他	5,533	5,076
営業外費用合計	65,518	62,611
経常利益	935,835	750,008
特別利益		
固定資産売却益	389	79
投資有価証券売却益	511	114,475
負ののれん発生益	304,306	-
特別利益合計	305,206	114,554
特別損失		
固定資産売却損	-	246
固定資産除却損	124	28,027
特別損失合計	124	28,274
税金等調整前中間純利益	1,240,918	836,287
法人税等	306,747	222,448
中間純利益	934,170	613,839
非支配株主に帰属する中間純利益	4,371	5,679
親会社株主に帰属する中間純利益	929,798	608,160

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	934,170	613,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,086	238,293
為替換算調整勘定	125,822	122,562
その他の包括利益合計	235,908	360,856
中間包括利益	1,170,078	974,695
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,149,585	953,317
非支配株主に係る中間包括利益	20,493	21,377

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,240,918	836,287
減価償却費	165,405	190,330
のれん償却額	11,907	10,420
負ののれん発生益	304,306	-
持分法による投資損益(は益)	937	122
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,068	332
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,148	3,248
賞与引当金の増減額(は減少)	52,168	85,186
貸倒引当金の増減額(は減少)	725	2,255
受取利息及び受取配当金	5,746	20,514
支払利息	3,702	5,626
固定資産売却損益(は益)	389	167
固定資産除却損	18	28,027
売上債権の増減額(は増加)	357,659	518,025
棚卸資産の増減額(は増加)	249,341	137,737
仕入債務の増減額(は減少)	103,159	39,371
投資有価証券売却損益(は益)	511	114,475
未払消費税等の増減額(は減少)	117,004	187,139
その他	331,122	366,843
小計	925,203	1,163,655
利息及び配当金の受取額	5,749	20,529
利息の支払額	3,701	5,561
法人税等の支払額	365,911	358,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,340	820,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,076	37,616
定期預金の払戻による収入	31,792	33,939
有形固定資産の取得による支出	94,578	620,507
有形固定資産の売却による収入	1,019	1,579
無形固定資産の取得による支出	359	4,849
投資有価証券の取得による支出	2,079	85,137
投資有価証券の売却による収入	1,211	391,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,504,230	-
貸付けによる支出	25,079	825
貸付金の回収による収入	15,317	562
その他の支出	7,151	18,913
その他の収入	65,867	12,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,550,348	327,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	150,000	150,000
長期借入れによる収入	1,990,000	-
長期借入金の返済による支出	235,274	167,415
社債の償還による支出	100,000	5,000
配当金の支払額	236,445	269,161
非支配株主への配当金の支払額	150	162
その他	2,316	2,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,265,814	594,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,899	20,971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303,705	81,639
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,921	3,213,159
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,603,626	1 3,136,859

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	4,197,976千円	4,205,735千円
仕掛品	925,800千円	882,656千円
未成工事支出金	13,474千円	19,202千円
原材料及び貯蔵品	1,417,785千円	1,384,318千円

2. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
三倉工業株式会社	30,512千円	三倉工業株式会社 32,076千円
サンコー・トーカイ株式会社	8,321千円	サンコー・トーカイ株式会社 9,105千円
計	38,834千円	計 41,181千円

(2) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	29,516千円	18,796千円

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	503千円	529千円

4. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	136,525千円	118,486千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	615千円	2,255千円
給料及び手当	777,354千円	826,429千円
賞与引当金繰入額	123,524千円	143,256千円
退職給付費用	39,130千円	39,405千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,550千円	3,248千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,674,497千円	現金及び預金勘定 3,208,350千円
預金期間が3か月を超える 定期預金	70,870千円	預金期間が3か月を超える 定期預金 71,490千円
現金及び現金同等物	2,603,626千円	現金及び現金同等物 3,136,859千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

株式の取得により新たに新光ナイロン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	458,468 千円
固定資産	1,127,028 千円
流動負債	26,162 千円
固定負債	36,551 千円
負ののれん発生益	209,783 千円
株式の取得価額	1,313,000 千円
現金及び現金同等物	303,895 千円
差引：取得による支出	1,009,104 千円

株式の取得により新たに株式会社光洋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	497,352 千円
固定資産	752,947 千円
流動負債	242,218 千円
固定負債	318,756 千円
負ののれん発生益	89,325 千円
株式の取得価額	600,000 千円
現金及び現金同等物	113,012 千円
差引：取得による支出	486,987 千円

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月17日 取締役会	普通株式	236,500千円	30円	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	268,636千円	34円	2024年3月31日	2024年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	7,161,712	1,592,253	8,753,966	-	8,753,966
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	1,403,277	-	1,403,277	-	1,403,277
顧客との契約から生じる 収益	8,564,990	1,592,253	10,157,244	-	10,157,244
外部顧客への売上高	8,564,990	1,592,253	10,157,244	-	10,157,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,726	80,122	83,849	83,849	-
計	8,568,717	1,672,376	10,241,093	83,849	10,157,244
セグメント利益	1,296,944	152,418	1,449,362	486,845	962,516

(注) 1. セグメント利益の調整額 486,845千円には、セグメント間取引消去9,258千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 496,104千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ファスニング事業」セグメントにおいて、2023年6月30日をみなし取得日として新光ナイロン株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、負ののれん発生益を209,783千円計上しております。

「機能材事業」セグメントにおいて、2023年6月30日をみなし取得日として株式会社光洋の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、負ののれん発生益を94,522千円計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額としております。また、負ののれん発生益は特別利益のため上記セグメント利益には含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	7,451,835	1,858,509	9,310,345	-	9,310,345
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	767,878	-	767,878	-	767,878
顧客との契約から生じる 収益	8,219,714	1,858,509	10,078,223	-	10,078,223
外部顧客への売上高	8,219,714	1,858,509	10,078,223	-	10,078,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,076	66,443	78,519	78,519	-
計	8,231,790	1,924,952	10,156,743	78,519	10,078,223
セグメント利益	1,150,957	58,467	1,209,425	466,440	742,984

(注) 1. セグメント利益の調整額 466,440千円には、セグメント間取引消去4,536千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 470,976千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間より、各報告セグメントの構成内容を見直し、「機能材事業」に含めておりました電動油圧工具関連事業を「ファスニング事業」に移管いたしました。

これは、新中期経営計画「S.T.G Vision2026」“私たちは、安全・安心・環境・健康をキーワードに、事業拡大とニッチトップを実現します”の遂行にあたり、ファスニング事業の拡大に向け、マネジメント体制の変更を行ったことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	117.69円	76.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	929,798	608,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	929,798	608,160
普通株式の期中平均株式数(株)	7,900,332	7,903,232

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	116.63円	76.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	71,751	60,852
(うち新株予約権(株))	(71,751)	(60,852)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月15日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	268,636千円
1株当たりの金額	34円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相馬裕晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認め

られないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。